

昭和四十年厚生省令第五十五号

母子保健法施行規則

母子保健法（昭和四十年法律第四百一十一号）第十二条、第十五条第一項及び第二項、第十六条第一項及び第三項並びに第十八条の規定に基づき、並びに同法を実施するため、母子保健法施行規則を次のように定める。

（法第九条の二第二項の内閣府令で定める支援）
第一条 母子保健法（昭和四十年法律第四百一十一号）以下「法」という。第九条の二第二項の内閣府令で定める支援は、母性並びに乳児及び幼児のうちその心身の状態等に照らし健康の保持及び増進に関する包括的な支援を必要とする

と認められる者（次項において「包括的支援対象者」という。）に対して、母性並びに乳児及び幼児に対する支援に関する計画（以下この条において「サポートプラン」という。）の作成並びに支援の実施状況及び当該者の状態を定期的に確認し、当該状態を踏まえ、当該者に係るサポートプランの見直しを行うこととする。
2 サポートプランを作成する場合において、包括的支援対象者が、児童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）第一条の三十九の二第二項に規定する要支援児童等その他の者であるときは、サポートプランの作成を担当する職員は、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第十条第一項第四号に規定する計画の作成を担当する職員と連携してサポートプランを作成しなければならない。

（健康診査）
第二条 法第十二条の規定による満一歳六か月を超え満二歳に達しない幼児に対する健康診査は、次の各号に掲げる項目について行うものとする。
一 身体発育状況
二 栄養状態
三 脊柱及び胸部の疾病及び異常の有無
四 皮膚の疾病の有無
五 歯及び口腔の疾病及び異常の有無
六 四肢運動障害の有無
七 精神発達の状態
八 言語障害の有無
九 予防接種の実施状況
十 育児上問題となる事項
十一 その他の疾病及び異常の有無
十二 法第十二条の規定による満三歳を超え満四歳に達しない幼児に対する健康診査は、次の各号に掲げる項目について行うものとする。

一 身体発育状況
二 栄養状態
三 脊柱及び胸部の疾病及び異常の有無
四 皮膚の疾病の有無
五 歯及び口腔の疾病及び異常の有無
六 四肢運動障害の有無
七 精神発達の状態
八 言語障害の有無
九 予防接種の実施状況
十 育児上問題となる事項
十一 その他の疾病及び異常の有無
十二 法第十二条の規定による満三歳を超え満四歳に達しない幼児に対する健康診査は、次の各号に掲げる項目について行うものとする。

一 身体発育状況
二 栄養状態
三 脊柱及び胸部の疾病及び異常の有無
四 皮膚の疾病の有無
五 眼の疾病及び異常の有無
六 耳、鼻及び咽喉頭の疾病及び異常の有無
七 歯及び口腔の疾病及び異常の有無
八 四肢運動障害の有無
九 精神発達の状態
十 言語障害の有無
十一 予防接種の実施状況
十二 育児上問題となる事項
十三 その他の疾病及び異常の有無
（妊娠の届出）
第三条 法第十五条の内閣府令で定める事項は、次のとおりとする。
一 届出年月日
二 氏名、年齢、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第五項に規定する個人番号をいう。第九条第一項において同じ。）及び職業
三 居住地
四 妊娠月数
五 医師又は助産師の診断又は保健指導を受けたときは、その氏名
六 性病及び結核に關する健康診断の有無
第四条から第六条まで 削除
（母子健康手帳の様式）
第七条 法第十六条第三項の内閣府令で定める母子健康手帳の様式は、様式第三号又はその他これに類するものであつても家庭庁長官が定めるもの、及び次の各号に掲げる事項を記載したものである。

一 日常生活上の注意、健康診査の受診勧奨、栄養の摂取方法、歯科衛生等妊産婦の健康管理に当たり必要な情報
二 育児上の注意、疾病予防、栄養の摂取方法等新生児の養育に当たり必要な情報
三 育児上の注意、疾病予防、栄養の摂取方法、歯科衛生等乳幼児の養育に当たり必要な情報
四 妊産婦の健康管理及び乳幼児の養育についての相談窓口に関する情報
五 予防接種の種類、接種時期、接種に当たつての注意等予防接種に関する情報
六 母子保健に関する制度の概要、児童憲章等母子保健の向上に資する情報

一 日常生活上の注意、健康診査の受診勧奨、栄養の摂取方法、歯科衛生等妊産婦の健康管理に当たり必要な情報
二 育児上の注意、疾病予防、栄養の摂取方法等新生児の養育に当たり必要な情報
三 育児上の注意、疾病予防、栄養の摂取方法、歯科衛生等乳幼児の養育に当たり必要な情報
四 妊産婦の健康管理及び乳幼児の養育についての相談窓口に関する情報
五 予防接種の種類、接種時期、接種に当たつての注意等予防接種に関する情報
六 母子保健に関する制度の概要、児童憲章等母子保健の向上に資する情報

七 母子健康手帳の再交付に関する手続等母子健康手帳を使用するに当たつての留意事項（法第十七条の二第二項第一号の内閣府令で定める施設）
第七条の二 法第十七条の二第二項第一号の内閣府令で定める施設は、病院、診療所又は助産所以外の施設であつて、第七条の四各号に掲げる基準（同条第四号ロに掲げるものを除く。）を満たすものとして、市町村長が適当と認めるものとする。
（法第十七条の二第二項第二号の内閣府令で定める施設）
第七条の三 法第十七条の二第二項第二号の内閣府令で定める施設は、次に掲げるものとする。
一 産後ケアセンター
二 児童福祉法第十条の二第二項に規定する子ども家庭センター
三 地域保健法（昭和二十二年法律第一百一十号）第十八条第一項に規定する市町村保健センター
四 その他市町村長が適当と認める施設
（産後ケア事業の実施基準）
第七条の四 法第十七条の二第二項の内閣府令で定める基準は、次に掲げるものとする。
一 産後ケア事業を管理する者（二）を定めること
二 助産師、保健師又は看護師のいずれかを常に一名以上配置するとともに、当該事業の内容に応じ、心理に関する知識を有する者その他の事業の実施に必要な者を置くこと
三 緊急時の対応等を含め、出産後一年を経過しない女子及び乳児の状況に応じた適切な産後ケアを行うことができるよう、医療機関との連携体制を確保すること
四 次のイ又はロに掲げる事業の区分に応じ、それぞれ当該規定に定める設備を設置すること。ただし、近隣の場所にある他の施設において共同して使用できる設備がある施設であつて、出産後一年を経過しない女子及び乳児に対する産後ケアを行うに当たり支障がないものである場合には、この限りでない。
イ 法第十七条の二第二項第一号の事業に掲げる設備
ロ 居室
カウンセリングを行う部屋
乳児の保育を行う部屋
その他事業の実施に必要な設備

一 産後ケアセンター
二 児童福祉法第十条の二第二項に規定する子ども家庭センター
三 地域保健法（昭和二十二年法律第一百一十号）第十八条第一項に規定する市町村保健センター
四 その他市町村長が適当と認める施設
（産後ケア事業の実施基準）
第七条の四 法第十七条の二第二項の内閣府令で定める基準は、次に掲げるものとする。
一 産後ケア事業を管理する者（二）を定めること
二 助産師、保健師又は看護師のいずれかを常に一名以上配置するとともに、当該事業の内容に応じ、心理に関する知識を有する者その他の事業の実施に必要な者を置くこと
三 緊急時の対応等を含め、出産後一年を経過しない女子及び乳児の状況に応じた適切な産後ケアを行うことができるよう、医療機関との連携体制を確保すること
四 次のイ又はロに掲げる事業の区分に応じ、それぞれ当該規定に定める設備を設置すること。ただし、近隣の場所にある他の施設において共同して使用できる設備がある施設であつて、出産後一年を経過しない女子及び乳児に対する産後ケアを行うに当たり支障がないものである場合には、この限りでない。
イ 法第十七条の二第二項第一号の事業に掲げる設備
ロ 居室
カウンセリングを行う部屋
乳児の保育を行う部屋
その他事業の実施に必要な設備

一 産後ケアセンター
二 児童福祉法第十条の二第二項に規定する子ども家庭センター
三 地域保健法（昭和二十二年法律第一百一十号）第十八条第一項に規定する市町村保健センター
四 その他市町村長が適当と認める施設
（産後ケア事業の実施基準）
第七条の四 法第十七条の二第二項の内閣府令で定める基準は、次に掲げるものとする。
一 産後ケア事業を管理する者（二）を定めること
二 助産師、保健師又は看護師のいずれかを常に一名以上配置するとともに、当該事業の内容に応じ、心理に関する知識を有する者その他の事業の実施に必要な者を置くこと
三 緊急時の対応等を含め、出産後一年を経過しない女子及び乳児の状況に応じた適切な産後ケアを行うことができるよう、医療機関との連携体制を確保すること
四 次のイ又はロに掲げる事業の区分に応じ、それぞれ当該規定に定める設備を設置すること。ただし、近隣の場所にある他の施設において共同して使用できる設備がある施設であつて、出産後一年を経過しない女子及び乳児に対する産後ケアを行うに当たり支障がないものである場合には、この限りでない。
イ 法第十七条の二第二項第一号の事業に掲げる設備
ロ 居室
カウンセリングを行う部屋
乳児の保育を行う部屋
その他事業の実施に必要な設備

ロ 法第十七条の二第二項第二号の事業 出産後一年を経過しない女子及び乳児を合わせ、個別的又は集団的に産後ケアを適切に行うために必要な設備
五 産後ケア事業のうち、法第十七条の二第二項第一号の事業については、前各号に掲げる要件のほか、次に掲げる要件を満たすこと。
イ 適当な換気、採光、照明、防湿及び排水の設備を有すること
ロ 同時におおむね二十人以上の妊産婦を短期間入所させてはならないこと。ただし、他に短期間入所させるべき適当な施設がない場合において、臨時応急のため短期間入所させるときは、この限りでない。
（健康診査に関する情報の提供の求め）
第八条 法第十九条の二第二項の規定により提供を求めることができる情報は、乳児又は幼児に対する法第十二条第一項又は第十三条第一項の健康診査（以下「健康診査」という。）に関する情報のうち、次に掲げるものとする。
一 健康診査（精密健康診査（既に行われた健康診査の結果に基づき、より精密なものとして行われる健康診査をいう。第三号及び第四号において同じ。）を除く。次号において同じ。）の受診の有無
二 健康診査を受診している場合にあつては、次に掲げる情報
イ 受診の年月日
ロ 受診した市町村名
ハ 当該受診の年月日における乳児又は幼児の月齢
ニ 当該健康診査の結果であつて、次に掲げるもの
（1） 身体発育状況
（2） 当該健康診査の所見
三 精密健康診査が必要である旨の通知の有無
四 前号の通知があつた場合にあつては、次に掲げる情報
イ 当該通知の年月日
ロ 精密健康診査の受診の有無
ハ 精密健康診査を受診している場合にあつては、受診の年月日
ニ 当該精密健康診査の所見
（情報通信の技術を利用する方法）
第八条の二 法第十九条の二第二項の内閣府令で定める方法は、次に掲げる方法とする。

ロ 法第十七条の二第二項第二号の事業 出産後一年を経過しない女子及び乳児を合わせ、個別的又は集団的に産後ケアを適切に行うために必要な設備
五 産後ケア事業のうち、法第十七条の二第二項第一号の事業については、前各号に掲げる要件のほか、次に掲げる要件を満たすこと。
イ 適当な換気、採光、照明、防湿及び排水の設備を有すること
ロ 同時におおむね二十人以上の妊産婦を短期間入所させてはならないこと。ただし、他に短期間入所させるべき適当な施設がない場合において、臨時応急のため短期間入所させるときは、この限りでない。
（健康診査に関する情報の提供の求め）
第八条 法第十九条の二第二項の規定により提供を求めることができる情報は、乳児又は幼児に対する法第十二条第一項又は第十三条第一項の健康診査（以下「健康診査」という。）に関する情報のうち、次に掲げるものとする。
一 健康診査（精密健康診査（既に行われた健康診査の結果に基づき、より精密なものとして行われる健康診査をいう。第三号及び第四号において同じ。）を除く。次号において同じ。）の受診の有無
二 健康診査を受診している場合にあつては、次に掲げる情報
イ 受診の年月日
ロ 受診した市町村名
ハ 当該受診の年月日における乳児又は幼児の月齢
ニ 当該健康診査の結果であつて、次に掲げるもの
（1） 身体発育状況
（2） 当該健康診査の所見
三 精密健康診査が必要である旨の通知の有無
四 前号の通知があつた場合にあつては、次に掲げる情報
イ 当該通知の年月日
ロ 精密健康診査の受診の有無
ハ 精密健康診査を受診している場合にあつては、受診の年月日
ニ 当該精密健康診査の所見
（情報通信の技術を利用する方法）
第八条の二 法第十九条の二第二項の内閣府令で定める方法は、次に掲げる方法とする。

ロ 法第十七条の二第二項第二号の事業 出産後一年を経過しない女子及び乳児を合わせ、個別的又は集団的に産後ケアを適切に行うために必要な設備
五 産後ケア事業のうち、法第十七条の二第二項第一号の事業については、前各号に掲げる要件のほか、次に掲げる要件を満たすこと。
イ 適当な換気、採光、照明、防湿及び排水の設備を有すること
ロ 同時におおむね二十人以上の妊産婦を短期間入所させてはならないこと。ただし、他に短期間入所させるべき適当な施設がない場合において、臨時応急のため短期間入所させるときは、この限りでない。
（健康診査に関する情報の提供の求め）
第八条 法第十九条の二第二項の規定により提供を求めることができる情報は、乳児又は幼児に対する法第十二条第一項又は第十三条第一項の健康診査（以下「健康診査」という。）に関する情報のうち、次に掲げるものとする。
一 健康診査（精密健康診査（既に行われた健康診査の結果に基づき、より精密なものとして行われる健康診査をいう。第三号及び第四号において同じ。）を除く。次号において同じ。）の受診の有無
二 健康診査を受診している場合にあつては、次に掲げる情報
イ 受診の年月日
ロ 受診した市町村名
ハ 当該受診の年月日における乳児又は幼児の月齢
ニ 当該健康診査の結果であつて、次に掲げるもの
（1） 身体発育状況
（2） 当該健康診査の所見
三 精密健康診査が必要である旨の通知の有無
四 前号の通知があつた場合にあつては、次に掲げる情報
イ 当該通知の年月日
ロ 精密健康診査の受診の有無
ハ 精密健康診査を受診している場合にあつては、受診の年月日
ニ 当該精密健康診査の所見
（情報通信の技術を利用する方法）
第八条の二 法第十九条の二第二項の内閣府令で定める方法は、次に掲げる方法とする。

一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの
 イ 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
 ロ 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法

二 磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法

2 前項各号に掲げる方法は、受信者がファイルへの記録を出力することにより書面を作成することができないものでなければならない。
 (養育医療)
 第九條 法第二十条第一項の規定による養育医療の給付を受けようとするときは、当該未熟児の保護者は、当該未熟児の氏名、住所、生年月日、性別、個人番号その他必要な事項を記載した申請書を当該未熟児の居住地の市町村長に提出して、申請しなければならない。

2 市町村長は、前項の申請に基づいて養育医療の給付を行うときは、様式第一号による養育医療券を申請者に交付するものとする。
 3 前項の養育医療券の交付を受けた者は、その監護する未熟児につき養育医療を受けさせるに当たっては、養育医療券を指定養育医療機関に提出しなければならない。
 (指定の申請)
 第十條 法第二十条第五項の規定による都道府県知事(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」という。))又は同法第二百五十二條の二十二第一項の中核市(以下「中核市」という。))にあつては、市長とする。以下同じ。の指定を受けようとする病院又は診療所の開設者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を、その所在地の都道府県知事に提出しなければならない。

一 病院又は診療所の名称及び所在地
 二 開設者の住所及び氏名又は名称

三 標ぼうしている診療科目
 四 養育医療を主として担当する医師の氏名及び略歴
 五 養育医療を行なうために必要な施設及び設備の概要並びに救急用自動車その他未熟児を輸送するに足る自動車の有無
 六 養育医療のための収容定員
 七 医師、助産師及び看護師の数並びに患者の収容定員

2 法第二十条第五項の規定による都道府県知事の指定を受けようとする薬局の開設者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書をその所在地の都道府県知事に提出しなければならない。
 一 薬局の名称及び所在地
 二 開設者の住所及び氏名又は名称
 三 調剤のために必要な設備及び施設の概要(標示)

第十一條 指定養育医療機関は、その病院若しくは診療所又は薬局の見やすい箇所に、様式第二号による標示をしなければならない。
 (届出)
 第十二條 指定養育医療機関の開設者は、当該指定養育医療機関が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、その事項及びその年月日を、すみやかに、その所在地の都道府県知事に届け出なければならない。

一 病院又は診療所にあつては第十條第一項各号(第七号を除く。)に掲げる事項に、薬局にあつては同条第二項各号に掲げる事項に変更があつたとき。
 二 当該指定養育医療機関の業務を休止し、又は再開したとき。
 三 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第二十四条、第二十八条若しくは第二十九条又は医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十五年法律第一百四十五号)第七十二条第四項、第七十五条第一項若しくは第七十五条の二第一項に規定する処分を受けたとき。
 (指定辞退の申出)
 第十三條 指定養育医療機関の開設者は、法第二十条第七項において準用する児童福祉法第二十条第七項の規定により指定を辞退しようとするときは、その旨を、その指定を受けた都道府県知事に申し出なければならない。

(診療報酬の請求及び支払)
 第十四條 都道府県知事が法第二十条第七項において準用する児童福祉法第十九條の二十第一項

の規定により医療費の審査を行うこととしてい
 の場合においては、指定養育医療機関は、療養
 の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に
 関する命令(昭和五十一年厚生省令第三十六
 号)の定めるところにより、当該指定養育医療
 機関が行つた医療に係る診療報酬を請求するも
 のとする。

2 前項の場合において、市町村は、当該指定養
 育医療機関に対し、都道府県知事が当該指定養
 育医療機関の所在する都道府県の社会保険診療
 報酬支払基金事務所に設けられた審査委員会、
 社会保険診療報酬支払基金法(昭和二十三年法
 律第二百九号)に定める特別審査委員会、国
 民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二
 号)に定める国民健康保険診療報酬審査委員会
 又は同法第四十五条第六項に規定する厚生労働
 大臣が指定する法人に設置される診療報酬の審
 査に関する組織の意見を聴いて決定した額に基
 づいて、その診療報酬を支払うものとする。

附則 (施行期日)
 第一條 この省令は、昭和四十一年一月一日から
 施行する。
 附則 (昭和四一年二月一日厚生省令
 第四一號) 抄

1 この省令は、昭和四十二年一月一日から施行
 する。
 附則 (昭和四十二年一月三〇日厚生省
 令第五二號) 抄
 (施行期日)
 1 この省令は、昭和四十二年十二月一日から施
 行する。
 附則 (昭和四五年一月三一日厚生省令
 第四四號) 抄

1 この省令は、昭和四十五年二月一日から施行
 する。
 附則 (昭和四七年二月三三日厚生省令
 第四四號) 抄
 1 この省令は、公布の日から施行する。
 附則 (昭和四九年一月三一日厚生省令
 第二二號) 抄
 1 この省令は、昭和四十九年二月一日から施行
 する。
 附則 (昭和四九年八月三一日厚生省令
 第三三號) 抄
 (施行期日)

1 この省令は、昭和四十九年十一月一日から施
 行する。
 附則 (昭和四九年一〇月二日厚生省
 令第三九號) 抄
 1 この省令は、昭和四十九年十一月一日から施
 行する。
 附則 (昭和五一年四月二七日厚生省令
 第一四四號)

1 この省令は、昭和五十一年五月一日から施行
 する。
 2 昭和五十一年四月一日前に行われた療養又は
 医療に係る費用の請求については、なお従前の
 例による。
 附則 (昭和五一年八月二日厚生省令第
 三六號) 抄
 (施行期日)
 第一條 この省令は、昭和五十一年十一月一日か
 ら施行する。ただし、附則第四条から附則第十
 二条までの規定、附則第十四条中児童福祉法施
 行規則(昭和二十三年厚生省令第十一號)第一
 号様式及び第四号の二様式の改正規定、附則第
 十五号中身体障害者福祉法施行規則(昭和二十
 五年厚生省令第十五號)別表第八号の改正規
 定、附則第二十条中原子爆弾被爆者の医療等に
 関する法律施行規則(昭和三十三年厚生省令第
 八号)様式第二号の改正規定、附則第二十二條
 中老人医療費支給規則(昭和四十七年厚生省令
 第五十三號)様式第二号の改正規定、附則第二
 十三條中戦傷病者特別看護法施行規則(昭和三十
 八年厚生省令第四十六號)様式第三号及び様
 式第十四号の改正規定、附則第二十四條中母子
 保健法施行規則(昭和四十年厚生省令第五十五
 号)様式第一号の改正規定並びに附則第二十五
 條の規定は、同年十月一日から施行する。
 (医療券の経過措置)
 第二十八條 昭和五十一年十月一日において現に
 交付されている育成医療券、療育券、更生医療
 券、被爆者健康手帳、老人医療費受給者証、療
 養券及び養育医療券(以下「医療券」という。)の
 受給者番号が記載されているものは、この省令
 による改正後の様式による医療券とみなす。
 附則 (昭和五一年八月七日厚生省令第
 三七號)
 この省令は、公布の日から施行する。
 附則 (昭和五三年九月一三日厚生省令
 第六三號)

この省令は、公布の日から施行する。

附則（昭和五十八年一月三十一日厚生省令第三号）抄

1 この省令は、昭和五十八年三月一日から施行する。

附則（昭和五十九年三月三十一日厚生省令第一八号）

この省令は、昭和五十九年四月一日から施行する。

附則（昭和五十九年九月二日厚生省令第四九号）抄

（施行期日）
第一条 この省令は、昭和五十九年十月一日から施行する。

附則（昭和六十二年一月三十一日厚生省令第八号）

1 この省令は、昭和六十二年四月一日から施行する。

2 昭和六十二年六月三十日までの間に交付する母子健康手帳の様式については、この省令による改正後の母子保健法施行規則第七条の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

附則（昭和六十二年三月二三日厚生省令第一五号）

この省令は、昭和六十二年四月一日から施行する。

附則（平成元年三月二四日厚生省令第一〇号）抄

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令の施行の際この省令による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙及び板については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

4 この省令による改正後の省令の規定にかかわらず、この省令により改正された規定であつて改正後の様式により記載することが適当でないものについては、当分の間、なお従前の例による。

附則（平成三年一〇月三十一日厚生省令第五四号）

1 この省令は、平成四年四月一日から施行する。

2 平成四年六月三十日までの間に交付する母子健康手帳の様式については、この省令による改正後の母子保健法施行規則第七条の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

附則（平成六年七月一日厚生省令第四七号）抄

1 この省令は、公布の日から施行する。

4 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

5 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成六年一〇月一四日厚生省令第六七号）抄

（施行期日）
第一条 この省令は、公布の日から施行する。

第二条 平成六年十月一日前に行われた療養の給付、老人医療及び公費負担医療、指定老人訪問看護並びに施設療養に関する費用の請求については、なお従前の例による。

附則（平成七年二月一三日厚生省令第三号）

1 この省令は、平成七年四月一日から施行する。

2 平成七年六月三十日までの間に交付する母子健康手帳の様式については、この省令による改正後の母子保健法施行規則第七条の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

附則（平成七年二月二七日厚生省令第五号）

この省令は、平成七年四月一日から施行する。

附則（平成八年一月二〇日厚生省令第六二号）抄

1 この省令は、平成九年四月一日から施行する。

6 この省令による施行前のそれぞれの省令の規定によりされた申請、届出その他の手続は、附則第二項から前項までの規定に定めるものを除き、この省令による改正後のそれぞれの省令の相当規定によりされた申請、届出その他の手続とみなす。

7 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（以下「旧様式」という。）による

り使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

8 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成九年三月二八日厚生省令第三一号）抄

（施行期日）
第一条 この省令は、平成九年四月一日から施行する。

附則（平成一〇年五月二八日厚生省令第五八号）

（施行期日）
1 この省令は、平成十年七月一日から施行する。

附則（平成一一年三月三十一日までの間に交付する母子健康手帳の様式については、この省令による改正後の様式第三号の規定にかかわらず、なお従前の例によること）

2 平成一一年三月三十一日までの間に交付する母子健康手帳の様式については、この省令による改正後の様式第三号の規定にかかわらず、なお従前の例によること

附則（平成一二年六月一三日厚生省令第一〇一号）抄

（施行期日）
1 この省令は、平成一二年十月一日から施行する。

附則（平成一二年一〇月二〇日厚生省令第一二七号）抄

（施行期日）
1 この省令は、内閣法の一部を改正する法律（平成一十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附則（平成一四年一月一五日厚生労働省令第三号）

（施行期日）
1 この省令は、平成一四年四月一日から施行する。

附則（平成一四年六月三十日までの間に交付する母子健康手帳の様式については、この省令による改正後の様式第三号の規定にかかわらず、なお従前の例によること）

2 平成一四年六月三十日までの間に交付する母子健康手帳の様式については、この省令による改正後の様式第三号の規定にかかわらず、なお従前の例によること

附則（平成一四年二月二二日厚生労働省令第一四号）

（施行期日）
1 この省令は、保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律の施行の日（平成一四年三月一日）から施行する。

附則（平成一八年四月一〇日厚生労働省令第一一七号）

（施行期日）
1 この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成一六年三月三十一日までの間に交付する母子健康手帳の様式については、この省令による改正後の様式第三号の規定にかかわらず、なお従前の例によること）

2 平成一六年三月三十一日までの間に交付する母子健康手帳の様式については、この省令による改正後の様式第三号の規定にかかわらず、なお従前の例によること

附則（平成一七年七月九日厚生労働省令第一二二号）抄

（施行期日）
第一条 この省令は、薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成一七年四月一日）から施行する。

附則（平成一七年二月三日厚生労働省令第一三号）

（施行期日）
1 この省令は、平成一七年四月一日から施行する。

附則（平成一八年一月三日厚生労働省令第一〇号）

（施行期日）
1 この省令は、平成一八年四月一日から施行する。

附則（平成一八年三月三十一日厚生労働省令第七八号）抄

（施行期日）
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成一五年一月二八日厚生労働省令第一七三号）
（施行期日）
1 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）
2 平成一六年三月三十一日までの間に交付する母子健康手帳の様式については、この省令による改正後の様式第三号の規定にかかわらず、なお従前の例によること

（施行期日）
第一条 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成一八年四月一〇日厚生労働省令第一一七号）抄

（施行期日）
1 この省令は、平成一八年四月一日から施行する。

（経過措置）
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成一八年三月三十一日厚生労働省令第一〇号）

（施行期日）
1 この省令は、平成一八年四月一日から施行する。

（経過措置）
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成一八年四月一〇日厚生労働省令第一一七号）抄

（施行期日）
1 この省令は、平成一八年四月一日から施行する。

（経過措置）
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成一八年四月一〇日厚生労働省令第一一七号）抄

（施行期日）
1 この省令は、平成一八年四月一日から施行する。

（経過措置）
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成一八年四月一〇日厚生労働省令第一一七号）抄

（施行期日）
1 この省令は、平成一八年四月一日から施行する。

（経過措置）
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成一八年九月二九日厚生労働省令第一六九号）

この省令は、平成十八年十月一日から施行する。

附則（平成二〇年三月二七日厚生労働省令第五三〇号）

（施行期日）

1 この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成二〇年三月三十一日厚生労働省令第七七号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

附則（平成二三年二月二日厚生労働省令第一五〇号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。ただし、第五条から第七条まで及び第十四条の規定並びに附則第三条及び第四条の規定は、平成二十五年四月一日から施行する。（母子保健法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第四条 第七条の規定の施行の際現にされている同条の規定による改正前の母子保健法施行規則第九条第一項の申請は、第七条の規定による改正後の母子保健法施行規則第九条第一項の申請とみなす。

2 第七条の規定の施行の際現にある同条の規定による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の様式によるものとみなす。

3 第七条の規定の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成二三年二月二八日厚生労働省令第一五八号）

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。

第二条 この省令による改正前の母子保健法施行規則の様式は、当分の間、この省令による改正後の母子保健法施行規則の様式によるものとみなす。

附則（平成二四年一〇月二九日厚生労働省令第一五〇号）

（施行期日）

1 この省令は、平成二十四年十一月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成二五年三月三〇日厚生労働省令第五一〇号）

（施行期日）

1 この省令は、平成二五年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現にある改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成二六年七月三〇日厚生労働省令第八七〇号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、薬事法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成二六年十一月二十五日）から施行する。

附則（平成二六年九月二九日厚生労働省令第二二二〇号）

（施行期日）

1 この省令は、平成二六年十月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成二六年十一月一三日厚生労働省令第二二二二〇号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二七年一月一日から施行する。

附則（平成二七年三月三十一日厚生労働省令第五五〇号）抄

（施行期日）

1 この省令は、平成二七年四月一日から施行する。

（経過措置）

第一条 この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

（以下「番号利用法」という。）の施行の日（平成二十七年十月五日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第六条、第八条から第十条まで、第十二

条、第十三条、第十五条、第十七条、第十九条から第二十九条まで及び第三十一条から第三十八条までの規定、番号利用法附則第二条

第四条に掲げる規定の施行の日（平成二十八年一月一日）

附則（平成二八年九月三〇日厚生労働省令第一五五〇号）

（施行期日）

1 この省令は、平成二八年十月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（平成二九年三月三十一日厚生労働省令第三八〇号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二九年四月一日から施行する。

附則（令和元年五月七日厚生労働省令第一二二〇号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

第二条 この省令による改正前のそれぞれの省令で定める様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後のそれぞれの省令で定める様式によるものとみなす。

2 旧様式による用紙については、合理的に必要と認められる範囲内で、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（令和元年五月三十一日厚生労働省令第七七〇号）

（施行期日）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和元年六月二八日厚生労働省令第二二〇〇号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

この省令により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（令和二年八月五日厚生労働省令第一四九〇号）

（施行期日）

この省令は、母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第六十九号）の施行の日（令和三年四月一日）から施行する。

附則（令和二年九月三〇日厚生労働省令第一六三〇号）

（施行期日）

1 この省令は、令和二年十月一日から施行する。

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（令和三年九月二二日厚生労働省令第一五八〇号）

（施行期日）

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（令和四年二月二六日厚生労働省令第一七二〇号）

（施行期日）

1 この省令は、令和五年四月一日から施行する。

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（令和五年三月三十一日厚生労働省令第四八〇号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、令和五年四月一日から施行する。

附則（令和五年九月二九日内閣府令第七一〇号）抄

（施行期日）

この府令は、公布の日から施行する。

附則（令和五年十一月一四日内閣府令第七二〇号）抄

検査の記録

検査結果や検査項目が変更になった場合に、記入される検査結果・検査項目が正しくなっていない場合には、記録に修正をお願いします。

Table with columns: 検査項目 (検査項目), 検査年月日 (検査年月日), 値 (値), 単位 (単位). Rows include: 尿酸値, 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸), 尿酸値(尿酸).

※検査結果が記録する場合は、経緯に記入し内容を再入力してください。

治療や経過の状況の記録

療育や治療の状況や経過を記録してください。

Large empty rounded rectangular box for recording treatment and progress details.

<このページは経緯を再入力してください。>

Table with columns: 検査年月日 (検査年月日), 値 (値), 単位 (単位). Rows include: 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値.

経緯や経過の状況の記録

Complex form containing a circular diagram with numbers and text boxes for recording treatment and progress details.

Table with columns: 検査年月日 (検査年月日), 値 (値), 単位 (単位). Rows include: 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値, 尿酸値.

※このページは経緯を再入力してください。療育や治療の状況や経過を記録してください。

保護者の記録【13-6-3】 (年 月 日 印刷)

お名前をよく覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前しか覚えていませんか。 (注) 1/4/2
覚えていますが、名前だけでなく顔も覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前以外の顔で覚えています。写真や動画を覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前以外の顔で覚えています。写真や動画を覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前以外の顔で覚えています。写真や動画を覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前以外の顔で覚えています。写真や動画を覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前以外の顔で覚えています。写真や動画を覚えていますか。 (注) 1/4/2

○成長の様子、育児の心配、おんぶの様子、感想などを自由に記入しましょう。

※このページは保護者様へご入力いただいた内容が全て印刷されますので、手書きで記入し、記入することをお勧めし、印刷内容が正確であることを確認をお願いします。

-3-

3 月 4 日 発 達 検 査 票
(年 月 日 印刷)

氏 名 _____ 性別 _____
 年 齢 _____
 保護者名 (姓) / 住所 _____
 連絡先 (電話番号) _____

検査事由
 発達検査 (発達検査票)
 育児相談 (育児相談票)
 その他 (育児相談)

発達検査結果 (検査項目ごとの項目)				
年 月 日	発 達	検 査	結 果	備 考

-3-

保護者の記録【13-6-3】 (年 月 日 印刷)

お名前をよく覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前しか覚えていませんか。 (注) 1/4/2
覚えていますが、名前だけでなく顔も覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前以外の顔で覚えています。写真や動画を覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前以外の顔で覚えています。写真や動画を覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前以外の顔で覚えています。写真や動画を覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前以外の顔で覚えています。写真や動画を覚えていますか。 (注) 1/4/2
お名前以外の顔で覚えています。写真や動画を覚えていますか。 (注) 1/4/2

○成長の様子、育児の心配、おんぶの様子、感想などを自由に記入しましょう。

※このページは保護者様へご入力いただいた内容が全て印刷されますので、手書きで記入し、記入することをお勧めし、印刷内容が正確であることを確認をお願いします。

-3-

3 月 4 日 発 達 検 査 票
(年 月 日 印刷)

氏 名 _____ 性別 _____
 年 齢 _____
 保護者名 (姓) / 住所 _____
 連絡先 (電話番号) _____

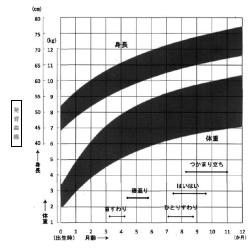
検査事由
 発達検査 (発達検査票)
 育児相談 (育児相談票)
 その他 (育児相談)

発達検査結果 (検査項目ごとの項目)				
年 月 日	発 達	検 査	結 果	備 考

-3-

<お子さんの身長や体重をこのグラフに記入しましょう。>

乳児身体発育曲線(10歳以下用)

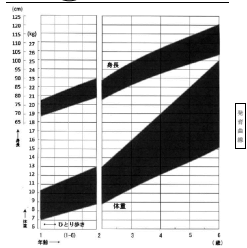


お子さんの身長、体重を、このグラフに記入し、50%より立ち、50%より重くなるまで成長を促すように努めましょう。お子さんの身長、体重を、このグラフに記入し、50%より立ち、50%より重くなるまで成長を促すように努めましょう。

—10—

<お子さんの身長や体重をこのグラフに記入しましょう。>

幼児身体発育曲線(10歳以下用)

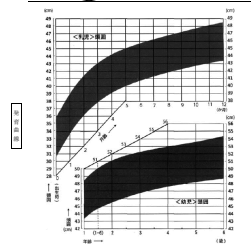


身長と体重のグラフ、横の軸には、各月・年齢の50%の子どもの値が入ります。乳児期の身長記入欄が大きいため、このグラフを一定の倍率として記入し、年齢・体重の増進が確認できるように記入してください。

—11—

<お子さんの頭围をこのグラフに記入しましょう。>

乳児身体発育曲線(10歳以下用)

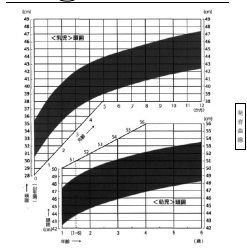


頭围のグラフ、横の軸には50%の子どもの値が入ります。なお、縦軸は左側の値と右側の値とをそろえて記入してください。

—12—

<お子さんの頭围をこのグラフに記入しましょう。>

乳児身体発育曲線(10歳以下用)

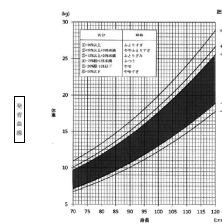


頭围のグラフ、横の軸には50%の子どもの値が入ります。なお、縦軸は左側の値と右側の値とをそろえて記入してください。

—13—

<お子さんの体重が変動する長をグラフに入ります。>

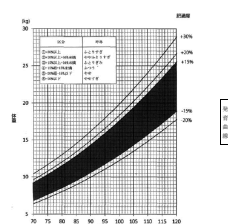
② 幼児の身体発育曲線(10歳以下用)



子どもの成長は成長とともに変化し、個人差も大きいのですが、この曲線を把握して年中一定のペースで成長していき、1歳から2歳にかけては成長が速いといわれています。成長曲線の異常は、成長が速い、遅い、または成長が止まるなど、成長曲線から読み取ることができます。成長曲線から読み取ることができます。

<お子さんの体重が変動する長をグラフに入ります。>

② 幼児の身体発育曲線(10歳以下用)



子どもの成長は成長とともに変化し、個人差も大きいのですが、この曲線を把握して年中一定のペースで成長していき、1歳から2歳にかけては成長が速いといわれています。成長曲線の異常は、成長が速い、遅い、または成長が止まるなど、成長曲線から読み取ることができます。成長曲線から読み取ることができます。

① 予防接種の記録 (1)

Immunization Record

感染症から子ども(および子ども)を守るために、予防接種を受けることは、子どもの健康を守るために、予防接種の記録を正確に記録し、子どもに予防接種を受けるようにします。

予防接種	ワクチン名 Vaccine	接種日 Date	接種回数 Number of doses		接種者 Physician	備考 Remarks
			1回目 1st	2回目 2nd		
小児科用破傷風 Diphtheria, Tetanus, Pertussis	DTaP					
	DTaP					
	DTaP					
破傷風 Tetanus	DTaP					
	DTaP					
	DTaP					
百日咳 Pertussis	DTaP					
	DTaP					
	DTaP					
麻疹 Measles	MMR					
	MMR					
	MMR					
風疹 Rubella	MMR					
	MMR					
	MMR					
水痘 Chickenpox	MMR					
	MMR					
	MMR					

② 予防接種の記録 (2)

Immunization Record

時期 Date	ワクチン名 Vaccine	接種回数 Number of doses	接種回数 Number of doses		接種者 Physician	備考 Remarks
			1回目 1st	2回目 2nd		
2011						
2012						
2013						
2014						
2015						
2016						
2017						
2018						
2019						
2020						

接種 年月日 (接種)	ワクチン名 Vaccine	接種回数 Number of doses	接種者 Physician	備考 Remarks

ワクチン名 Vaccine	接種回数 Number of doses	接種者 Physician	備考 Remarks
麻疹 Measles	2回		
風疹 Rubella	2回		
水痘 Chickenpox	2回		

半田 輝雄 の 記録 CD
Seminar CD Record

CD 名
Japonais Deshabilités

時間	収録方法 CD/DVD (種類)	メーカー又は収録元(CD/DVD) Manufacture or Record name/Label No.	収録者名 Production	備考 Remarks
15分				
15分				
15分				
15分				

ワシントン種別 Section	収録方法 CD/DVD (種類)	メーカー又は収録元(CD/DVD) Manufacture or Record name/Label No.	収録者名 Production	備考 Remarks
トピックス Topics				
Page 1 Seminar				

●裏面や裏表などのアフレコキー記入欄

— 4 —

備考 1) CD/DVD、アの裏面の収録は反転色、イの裏面の収録は黒字色、ウの裏面の収録は黒字色、エの裏面の収録は黒字色、オの裏面の収録は黒字色、カの裏面の収録は黒字色、キの裏面の収録は黒字色、クの裏面の収録は黒字色、ケの裏面の収録は黒字色、コ